

新光サザンアジア株式ファンド

追加型投信／海外／株式

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、中国ならびに東南アジアの株式に投資する投資信託証券に投資し、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

当作成対象期間につきましても、これに沿った運用を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

作成対象期間 2022年1月26日～2022年7月25日

第25期	決算日：2022年7月25日	
第25期末 (2022年7月25日)	基準価額	9,522円
	純資産総額	2,282百万円
第25期	騰落率	2.0%
	分配金合計	50円

(注1) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。
(注2) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記のホームページにアクセスし、「基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの詳細ページから閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書(全体版)は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

■運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター **0120-104-694**

(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

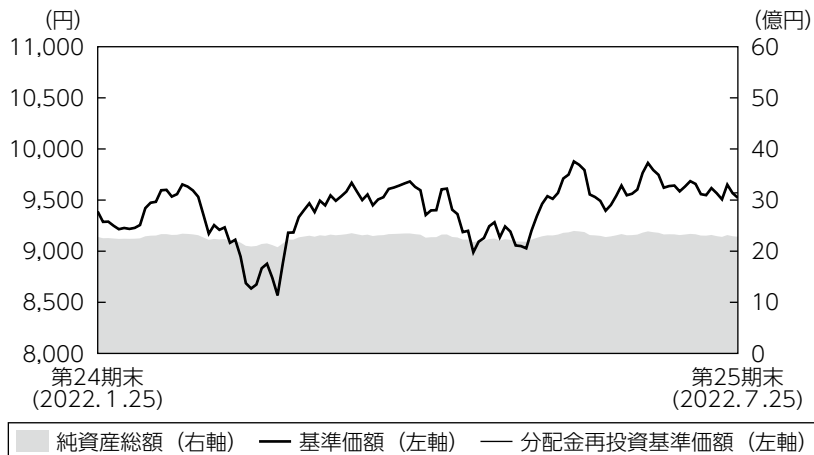
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2 <http://www.am-one.co.jp/>

運用経過の説明

基準価額等の推移



第25期首： 9,388円
 第25期末： 9,522円
 (既払分配金50円)
 騰落率： 2.0%
 (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

当ファンドは中国（主として香港、マカオなどの華南地域^{*}）のサービス分野に関連する企業の株式に投資する投資信託証券（新光 サザン中国・オールスター株式マザーファンド、以下、「マザーファンド」といいます。）、ならびに東南アジア（シンガポール、マレーシア、タイ、インドネシア、フィリピン、ベトナムなど）の株式に投資する投資信託証券（TMA サウス イースト エイジアン エクイティ ファンド、以下、「東南アジアファンド」といいます。）を主要投資対象としています。

当期の中国・香港株式市場は下落しました。期前半はロシア・ウクライナ情勢や、米中対立、新型コロナウイルス感染が拡大した上海でロックダウンの実施といった内外悪材料が重なり、大幅安となりました。期後半は新規感染者数の減少や、政府による景気刺激策、インターネット業界への規制緩和などが好感されたことで反発して通期の下落幅を縮小しました。為替市場で香港ドルが円に対して上昇（円安）したものの、コミュニケーション・サービスと情報技術セクターが大きく下落したことで、マザーファンドの基準価額は下落しました。

当期の東南アジア株式市場は下落しました。期前半は、ロシア・ウクライナ情勢を受けた世界的に投資家のリスク回避姿勢が強まり、下落しました。期後半に入ると、インフレ対応で各国中央銀行が相次いで利上げを打ち出したことなどを受けて下落基調が続きました。当期の基準価額は、組入銘柄の株価は下落したものの、為替市場で域内の全ての通貨が円に対して上昇（円安）したことなどを受け、前期末の水準から上昇しました。

^{*}華南地域とは、当ファンドでは香港、マカオおよび中国南部の広東省、海南省、福建省を指します。

1 万口当たりの費用明細

項目	第25期		項目の概要
	(2022年1月26日 ～2022年7月25日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	67円	0.709%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,410円です。
(投信会社)	(27)	(0.289)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各种書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(36)	(0.382)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(4)	(0.038)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	1	0.010	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(1)	(0.010)	
(投資証券)	(0)	(0.000)	
(c) 有価証券取引税	2	0.016	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(1)	(0.016)	
(投資証券)	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	2	0.018	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(1)	(0.016)	保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	71	0.753	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

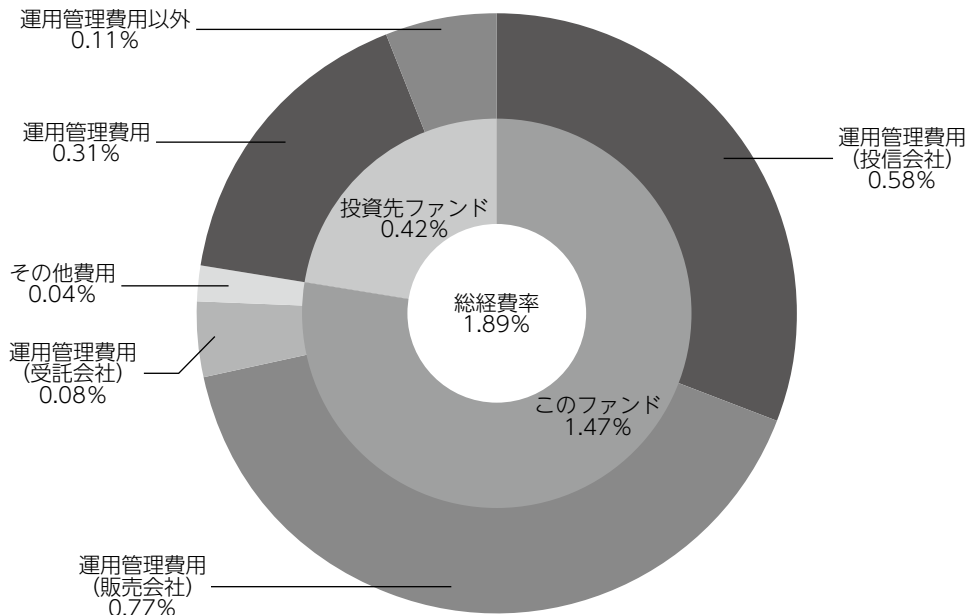
(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注4) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.89%です。



総経費率 (①+②+③)	1.89%
①このファンドの費用の比率	1.47%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.31%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.11%

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

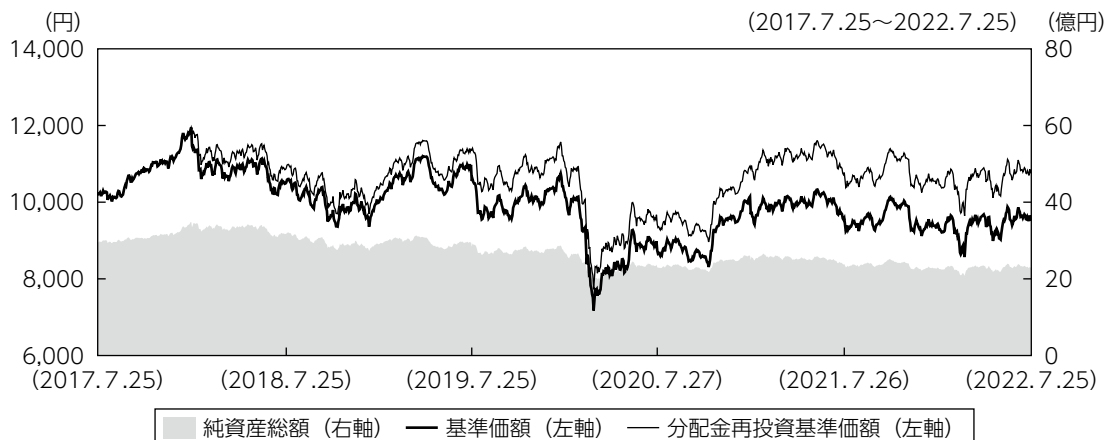
(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) 投資先ファンドはキャピタル・ゲイン税を含みません。

(注7) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注8) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



(注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額は、2017年7月25日の基準価額に合わせて指数化しています。

	2017年7月25日 期首	2018年7月25日 決算日	2019年7月25日 決算日	2020年7月27日 決算日	2021年7月26日 決算日	2022年7月25日 決算日
基準価額 (分配落) (円)	10,182	10,513	10,555	8,737	9,581	9,522
期間分配金合計 (税引前) (円)	—	410	410	20	410	60
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	7.0	4.3	△17.0	14.3	0.0
純資産総額 (百万円)	2,921	3,174	2,841	2,305	2,385	2,282

(注) 当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を定めておりません。

投資環境

当期の中国・香港株式市場は下落しました。期初はロシア・ウクライナ情勢を受けて下落して始まり、3月は中国企業の米国上場廃止懸念が再燃したことを受けて一時的に急落したものの、中国政府が金融市場を安定させる姿勢を見せたことにより反発しました。一方、4月に入り新型コロナウイルスの感染が急拡大した上海で厳格なロックダウンを実施したことを背景に景気減速懸念が強まり、5月半ばまで大幅続落となりました。それ以降は新規感染者数の減少や当局による積極的な金融緩和スタンスに加えて、中小企業減税、インフラ投資加速、自動車購入税の減税といった景気刺激策が好感されて反発し始め、6月にかけては景気回復期待が継続し、規制懸念が後退するインターネットセクター、景気テコ入れ策の恩恵を受ける自動車セクター等が主導して大幅高となりました。7月に入り、新型コロナウイルスの感染再拡大と市民の住宅ローン返済拒否の問題が新たな悪材料となり再び下落に転じました。

当期の東南アジア株式市場は下落しました。期前半は、ロシア軍によるウクライナ侵攻により世界的に投資家のリスク回避姿勢が強まり、域内の株式市場も下落しました。期後半に入ると、インフレへの対応で各国中央銀行が相次いで利上げを打ち出したことを受けて、域内株式市場は続落しました。個別市場では、インドネシア市場を除くすべての市場が下落しました。

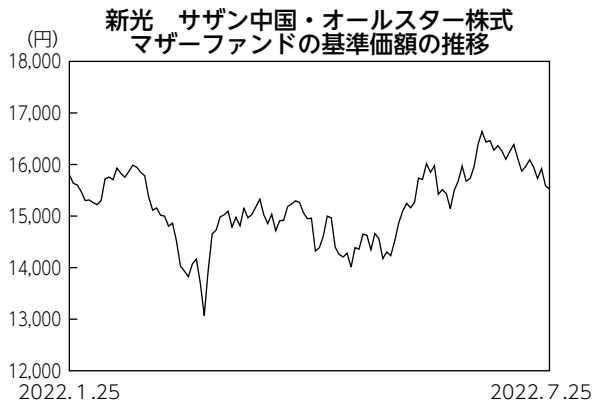
ポートフォリオについて

●当ファンド

当期は投資信託財産の中長期的な成長を目指して、マザーファンドおよび東南アジアファンドを概ね均等に保有し、主としてサービス分野に関連する企業の株式に実質的な投資を行いました。

●新光 サザン中国・オールスター株式マザーファンド

一般消費財や生活必需品などの内需セクターへ重点投資する基本方針を維持する一方、業績見通しの判断に基づき、消費銘柄の入れ替えを行いました。また、期中においては資本財、公益セクターのウェイトを削減し、コミュニケーション・サービスセクターのウェイトを積み増しました。



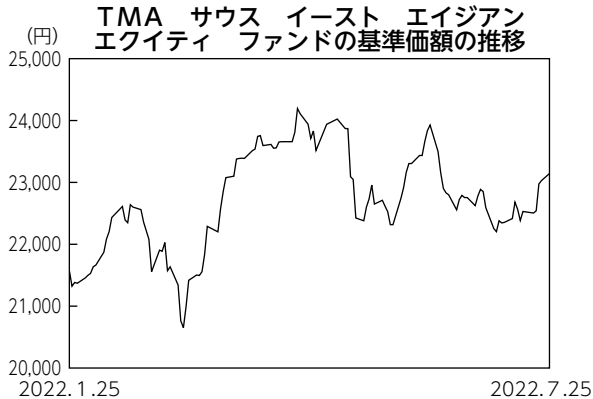
●TMA サウス イースト エイジアン エクイティ ファンド

<国別配分について>

インドネシアやシンガポールのオーバーウェイトを維持した一方、マレーシアを引き続きアンダーウェイトとしました。期中にマレーシアのアンダーウェイト幅を若干縮小させました。インドネシアはインフレの影響が懸念された小売りや素材などの銘柄を売却し、コミュニケーション・サービスや自動車などのウェイトを引き上げました。シンガポールは素材のウェイトを引き下げた一方、経済活動再開の恩恵が期待されるカジノ関連や金利上昇の恩恵が大きい金融のウェイトを引き上げました。マレーシアについては、ボトムアップの観点から魅力度が低いと判断してアンダーウェイトを維持しました。

<セクター配分について>

個人消費拡大の恩恵を受けると期待される生活必需品やコミュニケーション・サービスのオーバーウェイトを維持しました。公益や情報技術は非保有を継続しています。期中の動きについては、金利上昇の恩恵が大きい金融のアンダーウェイト幅を縮小し、ニュートラル付近までウェイトを引き上げた一方、原材料高による利益率低下が想定された素材のウェイトを引き下げ、アンダーウェイトとしました。



分配金

収益分配金につきましては基準価額水準・市況動向等を勘案し、以下の表の通りとさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2022年1月26日 ～2022年7月25日
当期分配金（税引前）	50円
対基準価額比率	0.52%
当期の収益	50円
当期の収益以外	-円
翌期繰越分配対象額	363円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

引き続き、マザーファンドおよび東南アジアファンドへの投資を通じて当ファンドの投資テーマである、サービス分野の発展に着目した運用を行う方針です。

●新光 サザン中国・オールスター株式マザーファンド

中国経済に関しては、新型コロナウイルス感染の落ち着いたに伴い、生産活動や物流が改善しています。また、中国政府は引き続き景気を安定化させる姿勢を維持しており、金融・財政両面における断続的な景気支援策が引き続き期待できると思われ、下期にかけて経済や企業業績が循環的な回復フェーズに入ると見えています。一方、新型コロナウイルス感染の再拡大、米中関係や地政学リスクなど、依然として様々な不確実性が存在していることも、市場の変動要因となりうると考えています。当ファンドでは、そのようなリスク要因も注視しつつ、都市化や消費のアップグレード、産業高度化等の構造的な変化を捉え、好業績が見込まれる内需関連株に引き続き重点投資を行う方針です。

●TMA サウス イースト エイジアン エクイティ ファンド

東南アジア株式市場は、当面はウクライナ情勢の深刻化やインフレ傾向の継続が懸念されるものの、経済活動再開とそれに伴う景気回復に加え、労働人口増加や可処分所得の上昇、信用拡大による個人消費拡大への期待や、旺盛な需要を背景としたインフラ投資などが域内の内需拡大に寄与すると考えており、中長期的には域内の経済成長に支えられて上昇基調を維持すると想定します。

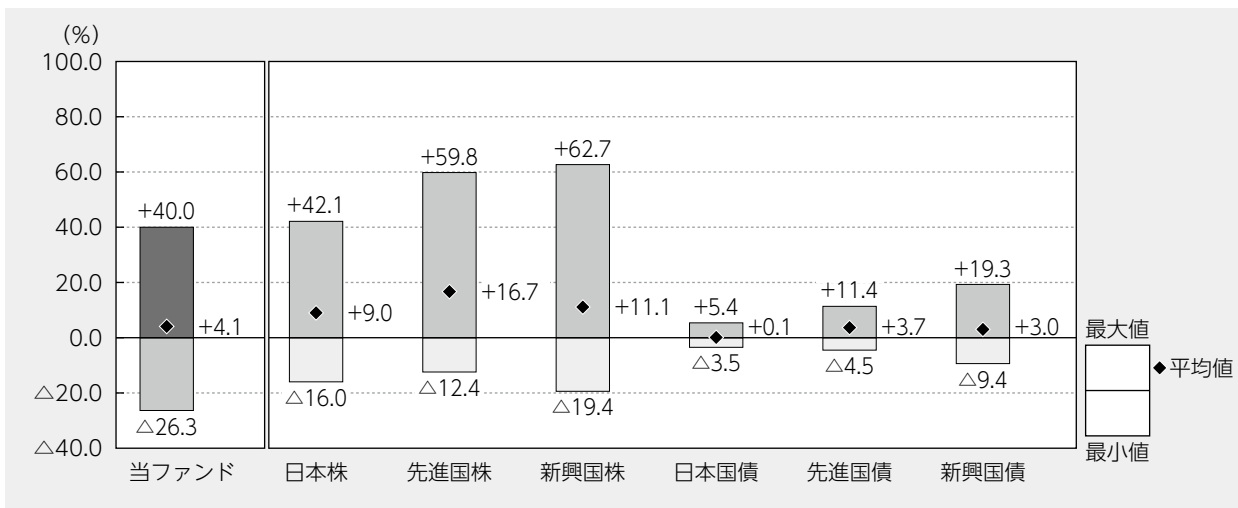
域内市場の株価水準は、先進諸国市場の株価水準と比較して相対的に魅力的な水準にあると考えています。経済活動再開の流れが継続し、中長期的な拡大が期待される域内の企業業績に投資家の注目が移る局面になれば、より堅調な市場展開になると見えています。当面のリスク要因としては、世界的なインフレが企業に与える影響を想定しています。多くの企業は製品・サービス価格の値上げという形でインフレの影響を転嫁していますが、度重なる値上げは需要を縮小させる恐れがあると考えます。

ポートフォリオ構築にあたっては、引き続き東南アジア経済の大きなけん引力と考えるサービス分野、特に「交通・物流」、「娯楽・観光」、「都市生活（金融を含む）」を重点投資分野とし、ボトムアップによる銘柄選択を中心に、中期的な成長が期待され、バランスシートも健全で、業績透明度の高い銘柄を中心に組み入れを行う方針です。セクター別では、内需拡大による消費増の恩恵を受けると期待される生活必需品、コミュニケーション・サービス、一般消費財セクターに注目しています。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	原則として、無期限です。	
運用方針	投資信託証券を主要投資対象として、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	新光サザンアジア株式ファンド	投資信託証券
	新光 サザン中国・オールスター株式マザーファンド	主として中国（香港、マカオ、中国本土）のサービス分野に関連する企業の株式
	TMA サウス イースト エイジアン エクイティ ファンド	東南アジア諸国のサービス分野を中心とする企業の株式など
運用方法	<p>以下の投資信託証券を通じて、主として中国（香港、マカオ、中国本土）ならびに東南アジア諸国のサービス分野に関連する企業の株式に実質的な投資を行い、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。</p> <p>内国証券投資信託（親投資信託） 新光 サザン中国・オールスター株式マザーファンド受益証券 ケイマン諸島籍外国投資信託 TMA サウス イースト エイジアン エクイティ ファンド（以下「東南アジアファンド」といいます。）円建受益証券</p> <p>投資信託証券に含まれる外貨建資産については、原則として当ファンドにおいて為替ヘッジを行いません。</p> <p>東南アジアファンドへの投資にあたっては、東京海上アセットマネジメント株式会社から投資助言および情報提供を受けます。</p>	
分配方針	<p>分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。分配金額は、委託者が基準価額水準や市況動向を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。留保益の運用については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。</p>	

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



2017年7月～2022年6月

(注1) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注3) 当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しています。

*各資産クラスの指数

日本株…東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債…NOMURA-BPI国債

先進国債…FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数については後掲の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

当ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容（2022年7月25日現在）

◆組入ファンド等

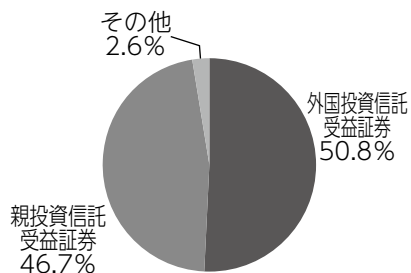
（組入ファンド数：2ファンド）

	当期末
	2022年7月25日
TMA サウス イースト エイジアン エクイティ ファンド	50.8%
新光 サザン中国・オールスター株式マザーファンド	46.7
その他	2.6

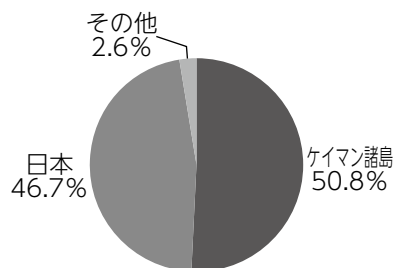
（注1）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

（注2）現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

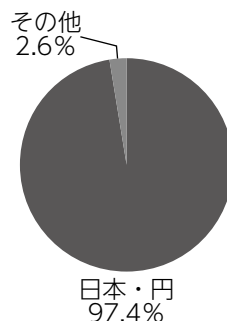
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



（注1）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

（注2）現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

（注3）国別配分につきましては発行国（地域）で表示しております。

純資産等

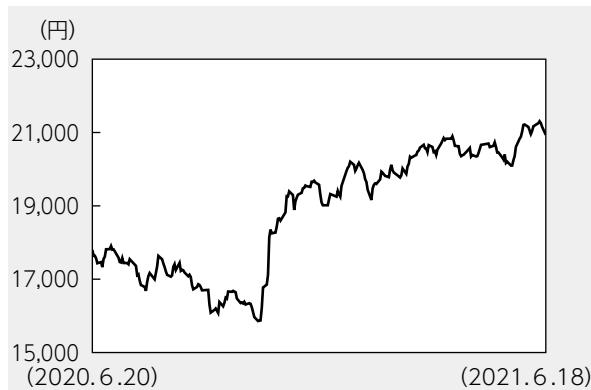
項目	当期末
	2022年7月25日
純資産総額	2,282,689,884円
受益権総口数	2,397,188,565口
1万口当たり基準価額	9,522円

（注）当期中における追加設定元本額は88,042,412円、同解約元本額は118,560,674円です。

組入ファンドの概要

【TMA サウス イースト エイジアン エクイティ ファンド】（計算期間 2020年6月21日～2021年6月18日）

◆基準価額の推移



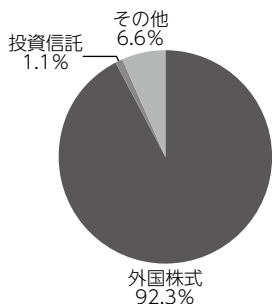
◆組入上位10銘柄

銘柄名	通貨	比率
SINGAPORE TELECO	シンガポール・ドル	8.2%
DBS GROUP HOLDING LTD	シンガポール・ドル	6.8
PTT PUBLIC CO LTD NVDR L	タイ・バーツ	5.8
CP ALL PCL- NVDR	タイ・バーツ	4.5
ADVANCED IN- NVDR	タイ・バーツ	3.4
BANK MANDIRI TBK	インドネシア・ルピア	3.4
UTD OVERSEAS BANK LTD UOB	シンガポール・ドル	3.2
BANK BTPN SYARIA	インドネシア・ルピア	3.0
SAIGON BEER ALCO	ベトナム・ドン	3.0
OVERSEAS CHINESE BANKING CORP LTD	シンガポール・ドル	2.9
組入銘柄数	45銘柄	

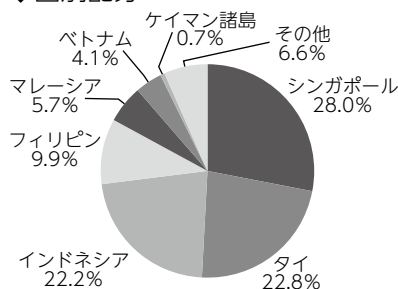
◆1万口当たりの費用明細

費用明細については開示されていないため、掲載しておりません。

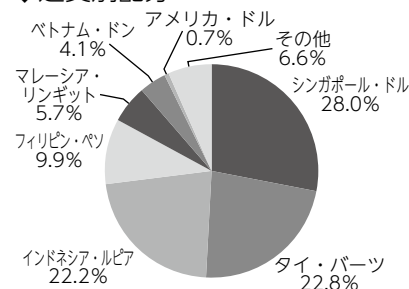
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移はTMA サウス イースト エイジアン エクイティ ファンドの計算期間のものです。

(注2) 組入上位10銘柄、資産別配分、国別配分、通貨別配分については、TMA サウス イースト エイジアン エクイティ ファンドの決算日現在の状況を表示しております。

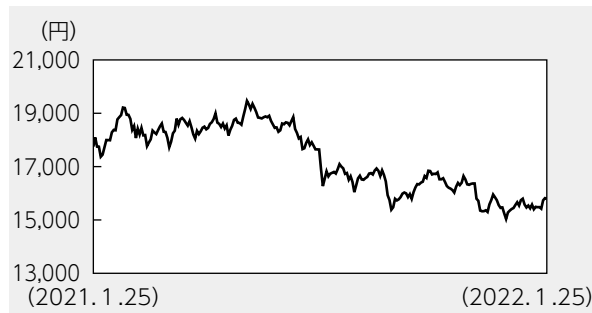
(注3) 比率はTMA サウス イースト エイジアン エクイティ ファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

(注4) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は、未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

(注5) 組入上位10銘柄、資産別配分、国別配分、通貨別配分は財務書類および東京海上アセットマネジメント株式会社のデータを基にアセットマネジメントOneが作成したものです。組入全銘柄や費用の総額に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

【新光 サザン中国・オールスター株式マザーファンド】 (計算期間 2021年1月26日～2022年1月25日)

◆基準価額の推移



◆組入上位10銘柄

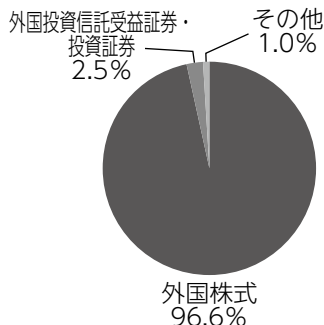
銘柄名	通貨	比率
HONG KONG EXCHANGES & CLEAR	香港・ドル	8.0%
AIA GROUP LTD	香港・ドル	6.7
TECHTRONIC INDUSTRIES CO	香港・ドル	6.0
CHINA MENGNIU DAIRY CO	香港・ドル	4.3
BOC HONG KONG HOLDINGS LTD	香港・ドル	4.1
SHENZHEN MINDRAY BIO-MEDICAL ELECTRONICS CO LTD	オフショア・人民元	4.0
HANG SENG BANK LTD	香港・ドル	3.7
CHINA TOURISM GROUP DUTY FREE CORP LTD	オフショア・人民元	3.7
CHINA RESOURCES BEER HOLDINGS	香港・ドル	3.7
CHINA MEIDONG AUTO HOLDINGS LTD	香港・ドル	3.4
組入銘柄数	33銘柄	

◆1万円当たりの費用明細

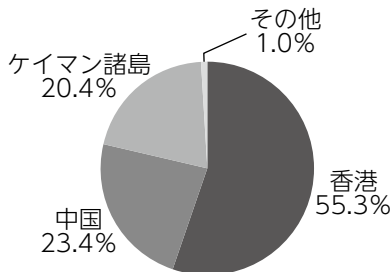
項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株式) (投資証券)	13円 (13) (0)	0.076% (0.074) (0.002)
(b) 有価証券取引税 (株式) (投資証券)	12 (12) (0)	0.070 (0.068) (0.003)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	13 (12) (0)	0.072 (0.072) (0.000)
合計	38	0.219

期中の平均基準価額は17,289円です。

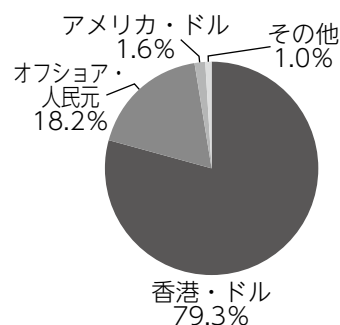
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



- (注1) 基準価額の推移、1万円当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。
(注2) 「1万円当たりの費用明細」期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万円当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
(注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。
(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
(注5) 国別配分につきましては発行国(地域)で表示しております。
(注6) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。
(注7) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

- 「東証株価指数（TOPIX）」は、日本の株式市場を広範に網羅し、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。同指数の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有しています。
- 「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「NOMURA-BPI国債」は、野村證券株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- 「FTSE世界国債インデックス（除く日本）」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- 「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド」は、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

